

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第5期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 gooddaysホールディングス株式会社

【英訳名】 gooddays holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小倉 博

【本店の所在の場所】 東京都千代田区六番町7番地4

【電話番号】 03-3261-8300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務・経理本部長 高尾 秀四郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区六番町7番地4

【電話番号】 03-3261-8300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務・経理本部長 高尾 秀四郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期 第3四半期 連結累計期間	第5期 第3四半期 連結累計期間	第4期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	3,606,164	4,207,682	4,992,799
経常利益	(千円)	198,571	280,003	300,584
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	130,916	176,492	198,507
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	130,984	178,321	199,789
純資産額	(千円)	890,386	1,603,599	1,356,476
総資産額	(千円)	1,980,651	2,608,650	2,562,511
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	50.87	53.48	74.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		48.28	74.50
自己資本比率	(%)	44.9	61.5	52.9

回次		第4期 第3四半期 連結会計期間	第5期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	11.66	15.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第4期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式としての新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 当社は2018年9月20日開催の取締役会決議により、2018年10月5日付で普通株式1株につき3株の割合で、また、2019年11月21日開催の取締役会決議により、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)期純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

長期的な社会問題となっている働き方改革等は、ITセグメントと暮らしTechセグメントで構成されている当社グループにとって大きな成長機会をもたらしています。一方、人手不足はグループ全体の継続的な経営課題であり、その対策として2016年4月より新卒採用に力を入れております。2019年4月の新卒採用では、グループ全体で総勢45名を採用いたしました。

ITセグメントが注力する流通小売、金融分野においても、人材不足や働き方改革などを背景として、業務プロセスの効率化(省力化、業務コスト削減)への設備投資需要が2018年から増加基調にあり(出典：一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会「2019年1月25日付ニュースリリース」)、RPA(ロボティクス・プロセス・オートメーション)やFintechの活用、大口顧客からの店舗省力化システム開発など、新たな需要が拡大しています。従前からのSEサービスやサーバー機器等の販売も、受注が順調に推移しております。

一方、暮らしTechセグメントが注力する不動産市場においては、新設住宅着工戸数が2025年度には73万戸、2030年度には63万戸と減少する見込みであるのに対し、リフォーム市場は2030年まで年間5～6兆円規模での横ばいが予想されています(出典：株式会社野村総合研究所「2019年6月20日付ニュースリリース」)。とりわけ、空き家・空室は大きな社会問題であり、空き家・空室にさせない、賃貸需要を喚起する賃貸住宅のリノベーションのニーズは高く、賃貸の集客サイトであるgoodroomを運営する暮らしTechセグメントにおいて、リノベーションの受注が順調に推移しております。

グループ全体の、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,207百万円(前年同期比16.7%増)、営業利益は278百万円(前年同期比41.4%増)、経常利益は280百万円(前年同期比41.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は176百万円(前年同期比34.8%増)となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

ITセグメント

ITセグメントは、SEサービスビジネス、請負ビジネス及び物販ビジネスの3つから構成されています。

SEサービスビジネスでは、従来からの保守業務について主要顧客と業務のアウトソーシングが進捗したほか、流通小売・金融分野の売上が順調に推移しております。

請負ビジネスにおいては、第1四半期連結会計期間での次期店舗省力化システム開発及び基幹システム改善開発の大口売上、第2四半期連結会計期間での軽減税率対応システム改修開発に加えて、当第3四半期連結会計期間にPOSシステム刷新開発の大口顧客向けの開発が始まるなど、受注が切れ目なく続き、セグメント売上高の成長に貢献しております。

物販ビジネスでは、サーバー等機器販売が引き続き好調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,571百万円(前年同期比11.8%増)、セグメント利益(営業利益)は354百万円(前年同期比124.2%増)となりました。

暮らしTechセグメント

暮らしTechセグメントは、リノベーションビジネス、不動産仲介ビジネス、運営ビジネス、メディアビジネスの4つから構成されています。なお、前期まで不動産仲介オペレーションビジネスは、当期より不動産仲介ビジネスと運営ビジネスに分けております。

リノベーションビジネスでは、リノベーション全般に対する高い需要に支えられ、goodroom(<https://www.goodrooms.jp/>)を活用したTOMOSリノベーションパッケージの拡販及び資本業務提携先とのリノベーションビジネスが堅調に推移いたしました。大型物件の一部で工事遅延が発生し、利益が抑えられまし

た。尚、当第3四半期連結会計期間内に工程の見直しを終了しております。

不動産仲介ビジネスでは、goodroomサイトを利用し仲介手数料を得る事業を中心に展開し、エリアの拡大と人員強化を図りましたが、業績が伸び悩んだため、当第3四半期連結会計期間に業務効率を見直し、仲介ビジネスの相当部分について外部委託を活用する事で、第4四半期連結会計期間に向けた業務体制を整えました。

運営ビジネスでは、第1四半期連結会計期間に実施した薬院（福岡）・呉服町（福岡）・本町（大阪）・有楽町（東京）・要町（東京）の5拠点でシェアオフィス及びサービスアパートメントへの先行投資をした結果、当第3四半期連結会計期間までに稼働し始め、売上につながって、先行投資のキャッチアップが進捗しております。

メディアビジネスでは、goodroomサイトの広告手数料増収施策として、賃貸物件管理会社の開拓を強化し、メディアによる反響課金の増加を図りました。また、goodroomサイトのマンスリー・アクティブ・ユーザー数(MAU)の向上のため、継続的に広告活動やサイト改善に取り組み、2019年12月末日におけるMAUは、引越需要に向けて80万人に達しております。

以上の結果、第3四半期連結累計期間における売上高は、1,636百万円（前年同期比25.2%）、セグメント損失（営業損失）は90百万円（前年同期は営業利益21百万円）となりました。

また、当第3四半期連結会計期間における連結財政状態の概況は次のとおりであります。

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,608百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円増加いたしました。

これは、ITセグメントの請負案件および暮らしTechセグメントのリノベーション売上に伴う売掛金の50百万円の増加、棚卸資産の57百万円の減少、また、新規のシェアオフィス、サービスアパートメント拠点の開設に伴う有形固定資産の増加34百万円、新規ソフトウェア開発による無形固定資産の増加12百万円、新規資本業務提携等による投資有価証券の増加23百万円、敷金その他の投資の増加63百万円等による固定資産の152百万円増加、現預金の105百万円の減少等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,005百万円となり、前連結会計年度末に比べ200百万円減少いたしました。これは主に買掛金の156百万円の減少、賞与引当金の43百万円の減少、長期借入金の8百万円減少等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,603百万円となり、前連結会計年度末に比べ247百万円増加いたしました。これは、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益の増加による利益剰余金の176百万円の増加、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による資本金37万円、資本剰余金31百万円の増加等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は44百万円であります。なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴いITセグメントにおいて35名、暮らしTechセグメントにおいて35名増加しております。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社は業務の拡大と効率化を行うため、3名増加しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

(注) 2019年11月21日開催の取締役会決議により、2020年1月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は6,000,000株増加し、12,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,652,800	3,305,600	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株となっております。
計	1,652,800	3,305,600		

(注) 2019年11月21日開催の取締役会決議により、2020年1月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は1,652,800株増加し、発行済株式総数は3,305,600株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日		1,652,800		161,492		55,509

(注) 2020年1月1日をもって1株を2株に分割し、これに伴い発行済株式総数が1,652,800株増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,652,300	16,523	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	1,652,800		
総株主の議決権		16,523	

(注) 1. 自己株式8株は「単元未満株式」に含まれております。

2. 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式数で記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	914,302	808,553
売掛金	1,016,692	1,067,176
商品	12,256	6,807
未成工事支出金	95,672	45,392
原材料及び貯蔵品	20,508	18,299
その他	57,199	63,566
流動資産合計	2,116,632	2,009,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,606	107,134
減価償却累計額	4,440	20,003
建物及び構築物（純額）	16,165	87,131
建設仮勘定	63,467	13,932
その他	19,786	37,306
減価償却累計額	17,452	21,708
その他（純額）	2,334	15,598
有形固定資産合計	81,967	116,662
無形固定資産		
ソフトウェア	5,193	17,666
無形固定資産合計	5,193	17,666
投資その他の資産		
投資有価証券	11,185	34,279
繰延税金資産	61,802	81,381
その他	285,731	348,863
投資その他の資産合計	358,719	464,524
固定資産合計	445,879	598,853
資産合計	2,562,511	2,608,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	528,424	372,356
短期借入金	199,432	193,000
未払金	137,434	140,125
前受金	39,491	57,029
未払法人税等	100,294	76,420
賞与引当金	77,257	33,348
完成工事補償引当金	6,053	6,857
その他	105,677	120,544
流動負債合計	1,194,065	999,681
固定負債		
長期借入金	8,736	
その他	3,233	5,369
固定負債合計	11,969	5,369
負債合計	1,206,035	1,005,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	124,100	161,492
資本剰余金	664,649	696,058
利益剰余金	561,089	737,582
自己株式	2	2
株主資本合計	1,349,836	1,595,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,130	7,958
その他の包括利益累計額合計	6,130	7,958
新株予約権	510	510
純資産合計	1,356,476	1,603,599
負債純資産合計	2,562,511	2,608,650

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	3,606,164	4,207,682
売上原価	2,595,652	2,915,643
売上総利益	1,010,511	1,292,038
販売費及び一般管理費	813,775	1,013,897
営業利益	196,736	278,141
営業外収益		
受取利息	2	23
受取配当金	106	192
受取保険金		737
補助金収入	570	162
確定拠出年金返還金	316	1,605
その他	2,713	793
営業外収益合計	3,708	3,514
営業外費用		
支払利息	1,866	1,425
株式交付費		55
その他	8	171
営業外費用合計	1,874	1,652
経常利益	198,571	280,003
税金等調整前四半期純利益	198,571	280,003
法人税、住民税及び事業税	60,313	124,056
法人税等調整額	7,341	20,545
法人税等合計	67,654	103,510
四半期純利益	130,916	176,492
親会社株主に帰属する四半期純利益	130,916	176,492

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	130,916	176,492
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	68	1,828
その他の包括利益合計	68	1,828
四半期包括利益	130,984	178,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,984	178,321

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	4,839千円	21,369千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2018年7月19日開催の取締役会決議及び2018年7月31日開催の臨時株主総会決議に基づき、2018年8月1日付で三菱地所株式会社を引受先とした第三者割当による自己株式9,500株の処分、2018年8月6日付で池田泉州キャピタルニュービジネスファンド5号投資事業有限責任組合及びSI創業応援ファンド投資事業有限責任組合を引受先とした第三者割当による自己株式6,000株の処分並びに2018年9月20日付でGDHグループ社員持株会に対する自己株式9,250株の処分を行っております。また、新株予約権の権利行使により、資本金が24,100千円、資本準備金が24,100千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が124,100千円、資本剰余金が306,700千円、自己株式が39,339千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2019年3月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。この株式上場にあたり、2019年4月23日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株式発行32,800株により、資本金が37,392千円及び資本準備金が31,409千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が161,492千円、資本剰余金が696,058千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	IT	暮らしTech	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,299,498	1,306,665	3,606,164		3,606,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,807		15,807	15,807	
計	2,315,306	1,306,665	3,621,972	15,807	3,606,164
セグメント利益	158,166	21,453	179,620	17,116	196,736

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去8,136千円、グループ会社からの経営指導料210,060千円及び各セグメントに分配していない全社費用 201,080千円が含まれております。全社費用は主に、本社管理部門に対する一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	IT	暮らしTech	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,571,479	1,636,202	4,207,682		4,207,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,830	90	13,920	13,920	
計	2,585,310	1,636,292	4,221,603	13,920	4,207,682
セグメント利益又は損失()	354,566	90,116	264,449	13,691	278,141

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去9,142千円、グループ会社からの経営指導料225,000千円及び各セグメントに分配していない全社費用 220,450千円が含まれております。全社費用は主に、本社管理部門に対する一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	50円87銭	53円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	130,916	176,492
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	130,916	176,492
普通株式の期中平均株式数(株)	2,573,359	3,300,336
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		48円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		176,492
普通株式増加数(株)		354,951
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	第4回新株予約権 新株予約権：1種類 新株予約権の数：3,500個 新株予約権の対象となる株 式の数：210,000株 第5回新株予約権 新株予約権：1種類 新株予約権の数：320個 新株予約権の対象となる株 式の数：19,200株	

- (注) 1. 前期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式としての
新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載
しておりません。
2. 当社は2018年9月20日開催の取締役会決議により、2018年10月5日付で普通株式1株につき3株の割合で、
また、2019年11月21日開催の取締役会決議により、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、
株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期
純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、2019年11月21日開催の取締役会決議に基づき、2020年1月1日付をもって株式分割を行っておりま
す。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

2020年1月1日を基準日として、2019年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社
株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数1,652,800株

今回の分割により増加する株式数1,652,800株

株式分割後の発行済株式総数3,305,600株

株式分割後の発行可能株式総数12,000,000株

(3) 株式分割の効力発生日

効力発生日 2020年1月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

gooddaysホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轟 芳英
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩瀬 弘典
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているgooddaysホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、gooddaysホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。